



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東名

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 (氏名) 柴谷 啓策
広報・IR部 部長代理

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|-------------|-----------|-----|---------|------|--------|------|-------------------|------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 2,314,023 | 6.9 | 142,694 | 23.2 | 95,034 | 34.8 | 54,958 | 31.3 | 154,196 | 277.1 |
| 27年3月期第1四半期 | 2,164,011 | — | 115,778 | — | 70,479 | — | 41,864 | — | 40,889 | — |

| | 基本的1株当たり四半期利益 | | 希薄化後1株当たり四半期利益 | |
|-------------|---------------|--|----------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 28年3月期第1四半期 | 11.38 | | 11.36 | |
| 27年3月期第1四半期 | 8.67 | | 8.66 | |

本ページ以外では、「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「継続事業税引前四半期利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。

「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2016年3月期第1四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に帰属する持分 | | 親会社所有者帰属持分比率 | | 1株当たり親会社所有者帰属持分 | |
|-------------|------------|--|-----------|--|----------------|------|--------------|--------|-----------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | % | | 円 銭 | | |
| 28年3月期第1四半期 | 12,516,062 | | 4,400,980 | | 3,013,956 | 24.1 | | 624.20 | | |
| 27年3月期 | 12,433,727 | | 4,296,342 | | 2,942,281 | 23.7 | | 609.35 | | |

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分」「親会社株主持分比率」と表示しています。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり当期利益 | |
|-----------|-----------|-----|---------|-------|---------|-------|------------------|-------|--------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 4,700,000 | 3.2 | 200,000 | △22.5 | 140,000 | △20.8 | 70,000 | △40.5 | 14.50 | |
| 通期 | 9,950,000 | 1.8 | 600,000 | 15.6 | 450,000 | 31.0 | 310,000 | 42.5 | 64.20 | |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

本ページ以外では、「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「継続事業税引前当期利益」「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。上表のほか、「2016年3月期第1四半期 連結決算」で、EBITの見通しを開示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 28年3月期1Q | 4,833,463,387 株 | 27年3月期 | 4,833,463,387 株 |
| 28年3月期1Q | 4,981,556 株 | 27年3月期 | 4,886,838 株 |
| 28年3月期1Q | 4,828,521,644 株 | 27年3月期1Q | 4,829,004,466 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
 詳細は、「2016年3月期第1四半期 連結決算」の13ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2016年3月期第1四半期 連結決算

<目次>

| | |
|---------------------------------|-------|
| 1. 当四半期連結決算の概要 | P. 2 |
| 2. 当四半期の経営成績、財政状態等 | |
| 経営成績に関する定性的情報 | P. 3 |
| 財政状態に関する定性的情報 | P. 8 |
| 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 12 |
| その他 | P. 13 |
| 期中における重要な子会社の異動 | P. 13 |
| 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 | P. 13 |
| 将来の見通しに関するリスク情報 | P. 13 |
| 3. 要約四半期連結財務諸表 | |
| 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | P. 14 |
| 要約四半期連結財政状態計算書 | P. 15 |
| 要約四半期連結持分変動計算書 | P. 16 |
| 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 17 |
| セグメント情報 | P. 18 |
| 注記事項 | P. 19 |
| 4. 補足資料 | |
| 「製造・サービス等」「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表 | P. 20 |

2015年7月29日
 株式会社日立製作所
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2016年3月期第1四半期 連結決算の概要

| | 第 1 四 半 期 | | |
|--------------------------------------|---|---|--------------|
| | 2015年3月期 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日 | 2016年3月期 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日 | 前 年 同 期 比 |
| 売 上 収 益 | 億円 21,640 | 億円 23,140 | % 107 |
| 受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT) | 億円 1,193 | 億円 1,464 | % 123 |
| 継続事業税引前四半期利益 | 億円 1,157 | 億円 1,426 | % 123 |
| 四 半 期 利 益 | 億円 704 | 億円 950 | % 135 |
| 親会社株主に帰属する 四 半 期 利 益 | 億円 418 | 億円 549 | % 131 |
| 基本1株当たり 親会社株主に帰属する 四 半 期 利 益 | 円 8.67 | 円 11.38 | % 131 |
| 希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四 半 期 利 益 | 円 8.66 | 円 11.36 | % 131 |

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。
 2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 3. 連結子会社数は1,022社、持分法適用会社数は252社です。連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。
 4. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 [報道関係] 03-5208-9324 (直通)
 [IR 関係] 03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|-----------------|---------------|--------|
| 売上収益 | 2兆3,140億円 | 107% |
| EBIT | 1,464億円 | +271億円 |
| 継続事業税引前四半期利益 | 1,426億円 | +269億円 |
| 四半期利益 | 950億円 | +245億円 |
| 親会社株主に帰属する四半期利益 | 549億円 | +130億円 |

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では雇用環境が改善し、個人消費の回復基調が継続しましたが、欧州ではギリシャの財政危機をはじめとした金融不安が続き、中国では経済成長が引き続き鈍化したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、実質賃金の上昇による個人消費の増加や企業業績の回復が続きましたが、在庫調整の影響から生産が伸び悩み、回復ペースは鈍化しました。

当四半期における日立グループの売上収益は、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、海外を中心に自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移した高機能材料部門、昇降機事業や鉄道システム事業、産業機器事業が好調に推移した社会・産業システム部門、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、北米を中心に堅調に推移したオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ7%増の2兆3,140億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に加え、日立金属による日立ツールの持分譲渡益を計上した高機能材料部門が増益となったほか、電子装置・システム部門、その他(物流・サービス他)部門、社会・産業システム部門、金融サービス部門が増益となったこと等から、前年同期に比べ271億円増加し、1,464億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ269億円増加し、1,426億円となりました。法人所得税費用460億円を差し引いた四半期利益は前年同期に比べ245億円増加し、950億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益400億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ130億円増加し、549億円となりました。

(2) 部門別売上収益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 4,515億円 | 107% |
| EBIT | 84億円 | △6億円 |

当部門の売上収益は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことやストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、部門全体では前年同期比 7%増の 4,515 億円となりました。

EBIT は、システムソリューション事業の売上収益が増加したものの、プラットフォーム事業が、通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制の影響により減益となったことに加え、ビッグデータ関連事業などの成長分野への投資を拡大したこと等により、前年同期に比べ 6 億円減少し、84 億円となりました。

[社会・産業システム]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 4,357億円 | 110% |
| EBIT | 86億円 | +33億円 |

当部門の売上収益は、昇降機事業や鉄道システム事業、産業機器事業が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 10%増の 4,357 億円となりました。

EBIT は、売上収益の増加に伴い増益となったこと等により、前年同期に比べ 33 億円増加し、86 億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 2,587億円 | 103% |
| EBIT | 172億円 | +37億円 |

当部門の売上収益は、日立国際電気の半導体製造装置や日立工機の電動工具、ヘルスケア事業や日立ハイテクノロジーズの医用分析装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比3%増の2,587億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に伴い、日立国際電気、日立工機が増益となったことや事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ、37億円増加し、172億円となりました。

[建設機械]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 1,773億円 | 94% |
| EBIT | 52億円 | △82億円 |

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニアにおいて市場が低迷したこと等から、部門全体では前年同期比6%減の1,773億円となりました。

EBITは、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響を受け、収益性の低い小型機種種の構成比が高まったこと等により、前年同期に比べ82億円減少し、52億円となりました。

[高機能材料]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|--------|
| 売上収益 | 4,026億円 | 117% |
| EBIT | 622億円 | +289億円 |

当部門の売上収益は、日立金属による米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社の買収に加え、海外を中心に自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比17%増の4,026億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に加え、日立金属が日立ツールの持分譲渡益を計上したことや日立化成における事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ289億円増加し、622億円となりました。

[オートモティブシステム]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 2,411億円 | 110% |
| EBIT | 116億円 | △4億円 |

当部門の売上収益は、北米の堅調な自動車需要の中で販売が一層伸長したこと等により、部門全体では前年同期比10%増の2,411億円となりました。

EBITは、ほぼ前年同期並みの116億円となりました。

[生活・エコシステム]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 2,036億円 | 106% |
| EBIT | 84億円 | △5億円 |

当部門の売上収益は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比6%増の2,036億円となりました。

EBITは、売上収益が増加したものの、円安による調達コストの増加や国内における価格下落等により、前年同期に比べ5億円減少し、84億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 3,053億円 | 99% |
| EBIT | 122億円 | +35億円 |

当部門の売上収益は、日立物流が増収となったものの、光ディスクドライブの市場低迷の影響を受け、日立エルジーデータストレージが減収となったこと等により、部門全体では前年同期とほぼ同水準の3,053億円となりました。

EBITは、日立物流が売上収益の増加に伴い増益となったこと等により、前年同期に比べ35億円増加し、122億円となりました。

[金融サービス]

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|------|---------------|-------|
| 売上収益 | 907億円 | 104% |
| EBIT | 126億円 | +32億円 |

当部門の売上収益は、海外事業が米州や欧州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比 4% 増の 907 億円となりました。

EBIT は、売上収益の増加や事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ 32 億円増加し 126 億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|----------|---------------|-------|
| 国内売上収益 | 1兆1,189億円 | 102% |
| 海外売上収益 | 1兆1,950億円 | 112% |
| うちアジア | 5,542億円 | 108% |
| うち北米 | 3,220億円 | 142% |
| うち欧州 | 2,071億円 | 98% |
| うちその他の地域 | 1,116億円 | 99% |

国内売上収益は、社会・産業システム部門、情報・通信システム部門、電子装置・システム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ 2%増加し、1兆1,189億円となりました。

海外売上収益は、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門に加え、情報・通信システム部門やオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ 12%増加し、1兆1,950億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ 3ポイント増加し、52%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|-----------------|---------------|-------|
| 設備投資(製造・サービス等) | 832億円 | +78億円 |
| 減価償却費(製造・サービス等) | 710億円 | +52億円 |
| 研究開発費 | 782億円 | △12億円 |

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前年同期に比べ78億円増の832億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ52億円増加し、710億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は1,100億円、減価償却費は898億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進したものの、情報・通信システム部門における事業構造改革の一環として開発案件を厳選したこと等により、前年同期から12億円減少し、782億円となりました。

(注) 2016年3月期第1四半期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

| | 2016年3月期第1四半期末 (2015年6月30日現在) | 前期末比増減 |
|------------------|----------------------------------|-----------|
| 総資産 | 12兆5,160億円 | +823億円 |
| 負債合計 | 8兆1,150億円 | △223億円 |
| うち有利子負債 | 3兆6,644億円 | +1,070億円 |
| 親会社株主持分 | 3兆139億円 | +716億円 |
| 非支配持分 | 1兆3,870億円 | +329億円 |
| 親会社株主持分比率 | 24.1% | 0.4ポイント増加 |
| D/E レシオ(非支配持分含む) | 0.83倍 | ±0.00ポイント |

■製造・サービス等

| | 2016年3月期第1四半期末 (2015年6月30日現在) | 前期末比増減 |
|-------------------|----------------------------------|-----------|
| 総 資 産 | 9兆9,545億円 | △299億円 |
| 負 債 合 計 | 5兆8,883億円 | △1,242億円 |
| う ち 有 利 子 負 債 | 1兆6,504億円 | +227億円 |
| 親 会 社 株 主 持 分 | 2兆8,259億円 | +655億円 |
| 非 支 配 持 分 | 1兆2,402億円 | +287億円 |
| 運 転 資 金 手 持 日 数 | 75.7日 | 6.1日減少 |
| 親 会 社 株 主 持 分 比 率 | 28.4% | 0.8ポイント増加 |
| D/E レシオ(非支配持分含む) | 0.41倍 | ±0.00ポイント |

製造・サービス等の総資産は、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したものの、前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前期末から299億円減少し、9兆9,545億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から227億円増加し、1兆6,504億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、親会社株主に帰属する四半期利益の計上等により、前期末から655億円増加し、2兆8,259億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は28.4%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.41倍となりました。

■金融サービス

| | 2016年3月期第1四半期末 (2015年6月30日現在) | 前期末比増減 |
|-------------------|----------------------------------|------------|
| 総 資 産 | 3兆1,013億円 | +1,476億円 |
| 負 債 合 計 | 2兆7,532億円 | +1,364億円 |
| う ち 有 利 子 負 債 | 2兆2,731億円 | +1,344億円 |
| 親 会 社 株 主 持 分 | 2,017億円 | +64億円 |
| 非 支 配 持 分 | 1,463億円 | +48億円 |
| 親 会 社 株 主 持 分 比 率 | 6.5% | 0.1ポイント減少 |
| D/E レシオ(非支配持分含む) | 6.53倍 | 0.18ポイント増加 |

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から1,476億円増加し、3兆1,013億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から1,344億円増加し、2兆2,731億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から64億円増加し、2,017億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.53倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|---------------------------------|---------------|--------|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 1,054億円 | △101億円 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △1,339億円 | △140億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △285億円 | △241億円 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注) | △145億円 | +125億円 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 74億円 | △203億円 |

■製造・サービス等

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|---------------------------------|---------------|--------|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 1,600億円 | +39億円 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △1,276億円 | △377億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 324億円 | △338億円 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注) | 713億円 | +218億円 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | △466億円 | △8億円 |

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ39億円増加し、1,600億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等から、前年同期に比べ377億円支出が増加し、1,276億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ338億円減少し、324億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ218億円増加し、713億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比ほぼ同水準の466億円の支出となりました。

■金融サービス

| | 2016年3月期第1四半期 | 前年同期比 |
|---------------------------------|---------------|--------|
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | △458億円 | △132億円 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △212億円 | +119億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △671億円 | △13億円 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注) | △794億円 | △78億円 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 997億円 | +341億円 |

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け、海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ132億円支出が増加し、458億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の回収等により、前年同期に比べ119億円支出が減少し、212億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億円支出が増加し、671億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ78億円支出が増加し、794億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ341億円増加し、997億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ101億円減少し、1,054億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ140億円支出が増加し、1,339億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ241億円支出が増加し、285億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ125億円支出が減少し、145億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ203億円減少し、74億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当四半期中に117億円減少し、6,899億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

| | 2016年3月期 第2四半期連結累計期間 | 前年 同期比 | 2016年3月期 | 前期比 |
|--------------------|-------------------------|-----------|-----------|----------|
| 売上収益 | 4兆7,000億円 | 103% | 9兆9,500億円 | 102% |
| E B I T | 2,100億円 | △553億円 | 6,200億円 | +859億円 |
| 継続事業税引前 当期利益 | 2,000億円 | △582億円 | 6,000億円 | +810億円 |
| 継続事業当期利益 | 1,440億円 | △492億円 | 4,540億円 | +570億円 |
| 非継続事業当期損失 | △40億円 | +123億円 | △40億円 | +495億円 |
| 当期利益 | 1,400億円 | △368億円 | 4,500億円 | +1,065億円 |
| 親会社株主に帰属する 当期利益 | 700億円 | △476億円 | 3,100億円 | +925億円 |

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気が回復する一方で、欧州では緊縮財政やギリシャの財政危機を中心とした金融不安が拡大する恐れがあり、中国でも主に製造業の設備投資抑制の影響等により、経済成長が引き続き鈍化することが懸念されます。また、原油・資源安の影響を受けた新興国でも経済成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く見通しです。日本経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇、企業業績の回復に伴う設備投資の改善などにより、緩やかに成長する見込みです。

このような環境のもと、当社ではグローバル市場での社会イノベーション事業の拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2016年3月期第2四半期連結累計期間および2016年3月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでおり、2015年5月14日の公表値から変更はありません。

なお、2016年3月期第2四半期以降の為替レートは、115円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 2015年3月期第1四半期 自2014年4月 1日 至2014年6月30日 | | 2016年3月期第1四半期 自2015年4月 1日 至2015年6月30日 | | 前 年 同期比 |
|--|---|-----------|---|-----------|------------|
| | | 売上 収益比 | | 売上 収益比 | |
| 売 上 収 益 | 2,164,011 | % | 2,314,023 | % | % |
| 売 上 原 価 | Δ1,593,833 | Δ73.7 | Δ1,711,256 | Δ74.0 | 107 |
| 売 上 総 利 益 | 570,178 | 26.3 | 602,767 | 26.0 | 106 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | Δ457,849 | | Δ487,377 | | 106 |
| そ の 他 の 収 益 | 5,149 | | 29,127 | | 566 |
| そ の 他 の 費 用 | Δ1,298 | | Δ12,387 | | 954 |
| 金 融 収 益 | 3,609 | | 9,807 | | 272 |
| 金 融 費 用 | Δ3,639 | | Δ11 | | 0 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 3,173 | | 4,542 | | 143 |
| 受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 四 半 期 利 益 (E B I T) | 119,323 | 5.5 | 146,468 | 6.3 | 123 |
| 受 取 利 息 | 2,907 | | 3,007 | | 103 |
| 支 払 利 息 | Δ6,452 | | Δ6,781 | | 105 |
| 継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益 | 115,778 | 5.4 | 142,694 | 6.2 | 123 |
| 法 人 所 得 税 費 用 | Δ31,997 | | Δ46,057 | | 144 |
| 継 続 事 業 四 半 期 利 益 | 83,781 | 3.9 | 96,637 | 4.2 | 115 |
| 非 継 続 事 業 四 半 期 損 失 | Δ13,302 | | Δ1,603 | | 12 |
| 四 半 期 利 益 | 70,479 | 3.3 | 95,034 | 4.1 | 135 |
| 四 半 期 利 益 の 帰 属 | | | | | |
| 親 会 社 株 主 持 分 | 41,864 | | 54,958 | | 131 |
| 非 支 配 持 分 | 28,615 | | 40,076 | | 140 |

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 2015年3月期第1四半期 自2014年4月 1日 至2014年6月30日 | 2016年3月期第1四半期 自2015年4月 1日 至2015年6月30日 | 前 年 同期比 |
|--|---|---|------------|
| 四 半 期 利 益 | 70,479 | 95,034 | % |
| そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) | | | 135 |
| 純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目 | | | |
| そ の 他 の 包 括 利 益 を 通 じ て 測 定 す る 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動 額 | 3,546 | 8,280 | 234 |
| 確 定 給 付 制 度 の 再 測 定 | 193 | 52 | 27 |
| 持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 | 154 | 379 | 246 |
| 純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目 合 計 | 3,893 | 8,711 | 224 |
| 純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目 | | | |
| 在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額 | Δ15,208 | 45,461 | — |
| キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額 | Δ2,296 | Δ18,504 | 806 |
| 持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) | Δ15,979 | 23,494 | — |
| 純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目 合 計 | Δ33,483 | 50,451 | — |
| そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 合 計 | Δ29,590 | 59,162 | — |
| 四 半 期 包 括 利 益 | 40,889 | 154,196 | 377 |
| 四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 | | | |
| 親 会 社 株 主 持 分 | 16,117 | 100,910 | 626 |
| 非 支 配 持 分 | 24,772 | 53,286 | 215 |

要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

| 資産の部 | | | | 負債・資本の部 | | | |
|---|---------------------------|------------------------------------|----------|--------------------------------|---------------------------|------------------------------------|---------|
| 科 目 | 2015年3月期末 2015年3月31日現在 | 2016年3月期 第1四半期末 2015年6月30日現在 | 比較増減 | 科 目 | 2015年3月期末 2015年3月31日現在 | 2016年3月期 第1四半期末 2015年6月30日現在 | 比較増減 |
| 流動資産合計 | 5,882,412 | 5,714,870 | △167,542 | 流動負債合計 | 4,779,478 | 4,752,479 | △26,999 |
| 現金及び 現金同等物 | 701,703 | 689,993 | △11,710 | 短期借入金 | 977,701 | 1,042,395 | 64,694 |
| 売上債権 | 2,870,042 | 2,641,242 | △228,800 | 償還期長期債務 | 483,521 | 504,947 | 21,426 |
| リース債権 | 337,353 | 269,920 | △67,433 | その他の 金融負債 | 296,425 | 351,169 | 54,744 |
| 棚卸資産 | 1,458,119 | 1,576,837 | 118,718 | 買入債務 | 1,426,523 | 1,338,116 | △88,407 |
| その他の流動資産 | 515,195 | 536,878 | 21,683 | その他の流動負債 | 1,595,308 | 1,515,852 | △79,456 |
| 非流動資産合計 | 6,551,315 | 6,801,192 | 249,877 | 非流動負債合計 | 3,357,907 | 3,362,603 | 4,696 |
| 持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産 | 681,623 | 692,333 | 10,710 | 長期債務 | 2,096,134 | 2,117,069 | 20,935 |
| リース債権 | 1,449,734 | 1,485,312 | 35,578 | その他の 金融負債 | 117,535 | 141,474 | 23,939 |
| 有形固定資産 | 680,620 | 749,763 | 69,143 | 退職給付に 係る負債 その他の 非流動負債 | 724,223 | 703,229 | △20,994 |
| 無形資産 | 2,472,497 | 2,522,930 | 50,433 | 負債の部合計 | 420,015 | 400,831 | △19,184 |
| その他の 非流動資産 | 933,582 | 1,018,062 | 84,480 | 親会社株主持分合計 | 8,137,385 | 8,115,082 | △22,303 |
| | 333,259 | 332,792 | △467 | 資本金 | 2,942,281 | 3,013,956 | 71,675 |
| | | | | 資本剰余金 | 458,790 | 458,790 | 0 |
| | | | | 利益剰余金 | 608,416 | 608,158 | △258 |
| | | | | その他の包括 利益累計額 | 1,477,517 | 1,504,431 | 26,914 |
| | | | | 自己株式 | 401,100 | 446,198 | 45,098 |
| | | | | 非支配持分 | △3,542 | △3,621 | △79 |
| | | | | 資本の部合計 | 1,354,061 | 1,387,024 | 32,963 |
| 資産の部合計 | 12,433,727 | 12,516,062 | 82,335 | 負債・資本の部合計 | 4,296,342 | 4,400,980 | 104,638 |
| | | | | | 12,433,727 | 12,516,062 | 82,335 |

その他の包括利益累計額 内訳

(単位:百万円)

| 科 目 | 2015年3月期末 2015年3月31日現在 | 2016年3月期 第1四半期末 2015年6月30日現在 | 比較増減 |
|--------------------------|---------------------------|------------------------------------|--------|
| 在外営業活動体の 換算差額 | 253,474 | 280,804 | 27,330 |
| 確定給付制度の 再測定 | 86,136 | 86,433 | 297 |
| その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 | 213,415 | 219,569 | 6,154 |
| キャッシュ・フロー・ ヘッジ | △151,925 | △140,608 | 11,317 |
| 合 計 | 401,100 | 446,198 | 45,098 |

要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の包括 利益累計額 | 自己株式 | 親会社株主 持分合計 | 非支配持分 | 資本の部 合計 |
|--------------|-------------|---------|-----------|-----------------|---------|---------------|-----------|------------|
| | 2014年4月1日現在 | 458,790 | 617,496 | 1,277,970 | 317,547 | Δ3,146 | 2,668,657 | 1,200,174 |
| 利益剰余金への振替 | - | - | 212 | Δ212 | - | - | - | - |
| 四半期利益 | - | - | 41,864 | - | - | 41,864 | 28,615 | 70,479 |
| その他の包括損失 | - | - | - | Δ25,747 | - | Δ25,747 | Δ3,843 | Δ29,590 |
| 配当金 | - | - | Δ26,559 | - | - | Δ26,559 | Δ16,581 | Δ43,140 |
| 自己株式の増減 | - | - | - | - | Δ61 | Δ61 | - | Δ61 |
| 資本取引及びその他 | - | Δ319 | - | 15 | - | Δ304 | 3,838 | 3,534 |
| 変動額合計 | - | Δ319 | 15,517 | Δ25,944 | Δ61 | Δ10,807 | 12,029 | 1,222 |
| 2014年6月30日現在 | 458,790 | 617,177 | 1,293,487 | 291,603 | Δ3,207 | 2,657,850 | 1,212,203 | 3,870,053 |
| 2015年4月1日現在 | 458,790 | 608,416 | 1,477,517 | 401,100 | Δ3,542 | 2,942,281 | 1,354,061 | 4,296,342 |
| 利益剰余金への振替 | - | - | 927 | Δ927 | - | - | - | - |
| 四半期利益 | - | - | 54,958 | - | - | 54,958 | 40,076 | 95,034 |
| その他の包括利益 | - | - | - | 45,952 | - | 45,952 | 13,210 | 59,162 |
| 配当金 | - | - | Δ28,971 | - | - | Δ28,971 | Δ20,800 | Δ49,771 |
| 自己株式の増減 | - | 1 | - | - | Δ79 | Δ78 | - | Δ78 |
| 資本取引及びその他 | - | Δ259 | - | 73 | - | Δ186 | 477 | 291 |
| 変動額合計 | - | Δ258 | 26,914 | 45,098 | Δ79 | 71,675 | 32,963 | 104,638 |
| 2015年6月30日現在 | 458,790 | 608,158 | 1,504,431 | 446,198 | Δ3,621 | 3,013,956 | 1,387,024 | 4,400,980 |

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 項 目 | 2015年3月期 第1四半期 自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日 | 2016年3月期 第1四半期 自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日 | 前 年 同期比 |
|--|---|---|------------|
| 1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー | | | |
| 四半期利益 | 70,479 | 95,034 | 24,555 |
| 四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整 | | | |
| 減価償却費及び無形資産償却費 | 113,815 | 121,450 | 7,635 |
| 売上債権の減少 | 286,332 | 295,344 | 9,012 |
| 棚卸資産の増加 | △130,086 | △125,442 | 4,644 |
| 買入債務の減少 | △78,868 | △120,184 | △41,316 |
| その他の | △146,133 | △160,770 | △14,637 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 115,539 | 105,432 | △10,107 |
| 2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得 | △84,360 | △85,339 | △979 |
| 無形資産の取得 | △27,489 | △18,390 | 9,099 |
| 有形及び無形賃貸資産の取得 | △94,095 | △119,927 | △25,832 |
| 有形固定資産及び無形資産の売却 | 10,178 | 1,713 | △8,465 |
| 有形及び無形賃貸資産の売却 | 9,262 | 5,529 | △3,733 |
| リース債権の回収 | 63,390 | 103,722 | 40,332 |
| 有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却 | △876 | △40,476 | △39,600 |
| その他の | 4,022 | 19,191 | 15,169 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △119,968 | △133,977 | △14,009 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △4,429 | △28,545 | △24,116 |
| 3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー | | | |
| 社債及び借入金の調達及び償還 | 66,577 | 58,719 | △7,858 |
| 配当金の支払 | △24,918 | △29,014 | △4,096 |
| 非支配持分株主への配当金の支払 | △14,614 | △21,763 | △7,149 |
| その他の | 682 | △540 | △1,222 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 27,727 | 7,402 | △20,325 |
| 4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | △4,678 | 9,433 | 14,111 |
| 5. 現金及び現金同等物の増減 | 18,620 | △11,710 | △30,330 |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高 | 560,657 | 701,703 | 141,046 |
| 7. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高 | 579,277 | 689,993 | 110,716 |
| | | | |

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位:百万円)

| | | 2015年3月期第1四半期 | | 2016年3月期第1四半期 | | 前年 同期比 |
|------------------|---------------|------------------------------|------|------------------------------|------|-----------|
| | | 自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日 | 構成比 | 自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日 | 構成比 | |
| 売 上 収 入 | 情報・通信システム | 421,316 | 17 % | 451,584 | 18 % | 107 % |
| | 社会・産業システム | 397,827 | 17 | 435,744 | 17 | 110 |
| | 電子装置・システム | 251,813 | 10 | 258,759 | 10 | 103 |
| | 建設機械 | 187,699 | 8 | 177,355 | 7 | 94 |
| | 高機能材料 | 345,337 | 14 | 402,693 | 16 | 117 |
| | オートモティブシステム | 219,618 | 9 | 241,104 | 9 | 110 |
| | 生活・エコシステム | 191,690 | 8 | 203,685 | 8 | 106 |
| | その他(物流・サービス他) | 309,060 | 13 | 305,324 | 12 | 99 |
| | 金融サービス | 86,993 | 4 | 90,785 | 3 | 104 |
| | 小計 | 2,411,353 | 100 | 2,567,033 | 100 | 106 |
| 益 | 全社及び消去 | △247,342 | — | △253,010 | — | — |
| | 合計 | 2,164,011 | — | 2,314,023 | — | 107 |
| E B I T | 情報・通信システム | 9,097 | 8 % | 8,423 | 6 % | 93 % |
| | 社会・産業システム | 5,306 | 5 | 8,646 | 6 | 163 |
| | 電子装置・システム | 13,562 | 12 | 17,283 | 12 | 127 |
| | 建設機械 | 13,492 | 12 | 5,235 | 3 | 39 |
| | 高機能材料 | 33,304 | 29 | 62,298 | 42 | 187 |
| | オートモティブシステム | 12,101 | 10 | 11,690 | 8 | 97 |
| | 生活・エコシステム | 8,928 | 8 | 8,427 | 6 | 94 |
| | その他(物流・サービス他) | 8,734 | 8 | 12,236 | 8 | 140 |
| | 金融サービス | 9,385 | 8 | 12,660 | 9 | 135 |
| | 小計 | 113,909 | 100 | 146,898 | 100 | 129 |
| T | 全社及び消去 | 5,414 | — | △430 | — | — |
| | 合計 | 119,323 | — | 146,468 | — | 123 |

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 2015年4月1日より、「社会・産業システム」に「電力システム」を統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位:百万円)

| | | 2015年3月期第1四半期 | | 2016年3月期第1四半期 | | 前年 同期比 |
|--------|--------|------------------------------|------|------------------------------|------|-----------|
| | | 自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日 | 構成比 | 自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日 | 構成比 | |
| 国内売上収益 | | 1,096,383 | 51 % | 1,118,941 | 48 % | 102 % |
| | アジア | 515,058 | 24 | 554,250 | 24 | 108 |
| | 北米 | 227,186 | 10 | 322,063 | 14 | 142 |
| | 欧州 | 212,319 | 10 | 207,110 | 9 | 98 |
| | その他の地域 | 113,065 | 5 | 111,659 | 5 | 99 |
| 海外売上収益 | | 1,067,628 | 49 | 1,195,082 | 52 | 112 |
| 合計 | | 2,164,011 | 100 | 2,314,023 | 100 | 107 |

注記事項

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2016年3月期 第1四半期決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:億円)

| | 2015年3月期末 (2015年3月31日現在) | | | 2016年3月期第1四半期末 (2015年6月30日現在) | | |
|-----------------|-----------------------------|--------|---------|----------------------------------|--------|---------|
| | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計 | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計 |
| 資産の部 | | | | | | |
| 流動資産 | 51,152 | 11,848 | 58,824 | 49,679 | 11,988 | 57,148 |
| 現金及び現金同等物 | 6,547 | 1,197 | 7,017 | 6,495 | 1,528 | 6,899 |
| 売上債権 | 24,489 | 6,952 | 28,700 | 21,518 | 7,501 | 26,412 |
| リース債権 | 559 | 2,995 | 3,373 | 484 | 2,351 | 2,699 |
| 棚卸資産 | 14,478 | 33 | 14,581 | 15,644 | 31 | 15,768 |
| その他の流動資産 | 5,077 | 669 | 5,151 | 5,536 | 577 | 5,368 |
| 非流動資産 | 48,692 | 17,688 | 65,513 | 49,866 | 19,024 | 68,011 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 6,822 | 194 | 6,816 | 6,949 | 191 | 6,923 |
| 有価証券及びその他の金融資産 | 7,726 | 7,098 | 14,497 | 7,633 | 7,534 | 14,853 |
| リース債権 | 473 | 6,697 | 6,806 | 433 | 7,442 | 7,497 |
| 有形固定資産 | 22,047 | 2,680 | 24,724 | 22,392 | 2,844 | 25,229 |
| 無形資産 | 8,737 | 598 | 9,335 | 9,586 | 593 | 10,180 |
| その他の非流動資産 | 2,884 | 418 | 3,332 | 2,870 | 417 | 3,327 |
| 資産の部合計 | 99,844 | 29,536 | 124,337 | 99,545 | 31,013 | 125,160 |
| 負債・資本の部 | | | | | | |
| 流動負債 | 39,629 | 12,705 | 47,794 | 38,471 | 13,939 | 47,524 |
| 短期借入金 | 5,744 | 5,143 | 9,777 | 6,014 | 6,066 | 10,423 |
| 償還期長期債務 | 1,930 | 3,579 | 4,835 | 1,832 | 3,853 | 5,049 |
| その他の金融負債 | 2,628 | 585 | 2,964 | 3,027 | 731 | 3,511 |
| 買入債務 | 13,885 | 2,730 | 14,265 | 12,990 | 2,581 | 13,381 |
| その他の流動負債 | 15,440 | 667 | 15,953 | 14,606 | 707 | 15,158 |
| 非流動負債 | 20,496 | 13,462 | 33,579 | 20,411 | 13,592 | 33,626 |
| 長期債務 | 8,602 | 12,663 | 20,961 | 8,657 | 12,811 | 21,170 |
| その他の金融負債 | 777 | 422 | 1,175 | 985 | 454 | 1,414 |
| 退職給付に係る負債 | 7,179 | 62 | 7,242 | 6,972 | 59 | 7,032 |
| その他の非流動負債 | 3,937 | 313 | 4,200 | 3,796 | 266 | 4,008 |
| 負債の部合計 | 60,125 | 26,168 | 81,373 | 58,883 | 27,532 | 81,150 |
| 親会社株主持分 | 27,603 | 1,953 | 29,422 | 28,259 | 2,017 | 30,139 |
| 非支配持分 | 12,115 | 1,414 | 13,540 | 12,402 | 1,463 | 13,870 |
| 資本の部合計 | 39,719 | 3,368 | 42,963 | 40,662 | 3,480 | 44,009 |
| 負債・資本の部合計 | 99,844 | 29,536 | 124,337 | 99,545 | 31,013 | 125,160 |

| | | | | | | |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 有利子負債 | 16,277 | 21,386 | 35,573 | 16,504 | 22,731 | 36,644 |
| 親会社株主持分比率 | 27.6% | 6.6% | 23.7% | 28.4% | 6.5% | 24.1% |
| D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍) | 0.41 | 6.35 | 0.83 | 0.41 | 6.53 | 0.83 |

(2)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結損益計算書

(単位:億円)

| | 2015年3月期第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) | | | 2016年3月期第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) | | |
|----------------------------------|---|--------|--------|---|--------|--------|
| | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計 | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計 |
| 売上収益 | 21,072 | 869 | 21,640 | 22,578 | 907 | 23,140 |
| 受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT) | 1,115 | 93 | 1,193 | 1,362 | 126 | 1,464 |
| 継続事業税引前四半期利益 | 1,079 | 93 | 1,157 | 1,326 | 126 | 1,426 |
| 親会社株主に帰属する四半期利益 | 399 | 36 | 418 | 521 | 50 | 549 |

(3)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| | 2015年3月期第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) | | | 2016年3月期第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) | | |
|-----------------------|---|--------|---------|---|--------|---------|
| | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計 | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 1,561 | △ 326 | 1,155 | 1,600 | △ 458 | 1,054 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | △ 898 | △ 332 | △ 1,199 | △ 1,276 | △ 212 | △ 1,339 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 663 | △ 658 | △ 44 | 324 | △ 671 | △ 285 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | △ 457 | 656 | 277 | △ 466 | 997 | 74 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | △ 44 | △ 2 | △ 46 | 89 | 4 | 94 |
| 現金及び現金同等物の増減 | 161 | △ 5 | 186 | △ 51 | 330 | △ 117 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,214 | 1,567 | 5,606 | 6,547 | 1,197 | 7,017 |
| 現金及び現金同等物の第1四半期末残高 | 5,375 | 1,562 | 5,792 | 6,495 | 1,528 | 6,899 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー | 494 | △ 716 | △ 270 | 713 | △ 794 | △ 145 |

(注) 1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

3. コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。